

| | |
|------------------|---|
| Title | ディーツェル=ボーム論争（二） |
| Sub Title | The disputation of H. Dietzel and E. v. Böhm-Bawerk (2) |
| Author | 持丸, 悅朗 |
| Publisher | 慶應義塾経済学会 |
| Publication year | 1959 |
| Jtitle | 三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.52, No.10 (1959. 10) ,p.911(81)- 920(90) |
| JaLC DOI | 10.14991/001.19591001-0081 |
| Abstract | |
| Notes | 資料 |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19591001-0081 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

とせず、その人自身の理性によって最もよく統治されるという確信はかなり拡まっていた。自由とは、ゴド윈にとってもプライスにとつても“正義の法則への合理的服従”であって、無政府的に振舞うことではない。“われわれの理性が法である”から理想的な状態とは法律のないことだ、というのはミルトンの説もある。ゴドウイン的な無政府主義は、合理主義者の論理的帰結であるが、それはまたイギリス非国教派の一部に伝統的な考え方である。

然の結論であり、それはまだイギリス非国教派の伝統の本質的部分であった。これは、全ての政府による世論統制に反対する。ゴドウインの個人判断への信頼は、左派清教徒が唱えた寛容の理論の興味ある形態となる。更に、良心の自由という歴史的権利は、世俗化され市民生活の中へ入ってくるのである。フランスの著作家達は国家宗教、理神論などを採り、フランス教会の腐敗と独立の権力に対して攻撃したが、ゴドウインは、自由な真理探究を妨げ偽善を生み出す僧職制度の効果に注意を向けた。

結社を非難した。この態度によって、彼はその友人や非国教派の伝統と異なった。だがW・P・ホールは、急進主義者の一部が蜂起を企み、通信協会が武力抵抗をそそのかし、軍隊を攬乱し、急進派とアイルランド人連合が手を結び、実際に武器が製造されていた証拠を見出している。ゴド윈がこれらを知る立場にあつたことを考へると、彼の非難は容易に理解される。

政治制度が消滅した未来社会の構想は、明白な原子論的社会観に基づいている。社会は一個人であるという見解を彼がしばしば否定するのは、明らかにルソーの全体主義に対してもつた。專制政治に対する恐怖は、勿論非国教派個人主義の伝統の本質をなす。フランス学派は、利益の人為的一致の確信から、政府の教育による思想統制、賞罰による行動統制を認容する。だがゴド윈にとって、それは野獸化の体系であつた。

「政治的正義」の罪と罰を扱つた部分は最も力強く価値あるところである。彼は、一般にベッカリアから当時の裁判、刑罰制度の批判について多くの見解を得たと考えられている。けれども両者の一致点は当時一般に共通したところであった。むしろその相違が重要であつて、ベッカリアは刑罰のために常に契約説を援用し、利益の人為的一致を考え、エルヴェシウスから利己的心理学を探つた。ベッカリアの本質はエルヴェシウス的であつて、ゴドワイン主義からは遠い。

実際、ゴドワインは法律の窮屈的な消滅を信じたことによつて、フランスの学派から袂別した。エルヴェシウス、ドルバック、ベッカリア、ベンサムは賢明な立法者を求めたのに対し、ゴドワインにとって人為の法令は余計であり、或いは積極的な悪であつた。ゴドワインの政治哲学は、心理学や道徳哲学と同様に、明らかに利己的学派とは異なつてゐる。

デイツエル・ボーム論争

(二)

持丸悅朗

前号において、ディーツェルの限界効用価値論批判が、費用価値説の立場にたつものではなく、むしろ両者の折衷をはかるうとするものであることをみた。ここではこれにたいする限界効用学派の見解を紹介するのであるが、紙数の関係から、ボーム＝バベルクおよびツッカーカンドルの論文のみをみるとしたい。それはこの二つの論文は、ディーツェルの見解を全体的に批判しており、また補完的なものといえるからである。われわれはまずツッカーカンドルの批判からみることにしよう。

ツッカーカンドルのディーツエルにたいする反批判は、ディーツエルによつて不明瞭にされた古典派価値論と限界効用価値論の相違点を明らかにし、限界効用価値論が古典派価値論よりいかに進歩したものであるかをしめすことにむけられている。

ディーツエルⅡボーム論争(三)

八一
九二

価値成立の条件とみなしたと考え、この点において、古典派理論と
限界効用価値論との間にはなんらの相違もないことを主張する。ツ
ツカーカンドルはこれにたいして、二つの点から批判する。

第一に、リカードが有用性と稀少性という二つの前提のもとで
価値が生ずることをしていたとしても、それがどのような因果的
関連で生ずるかということをしていたとはかぎらない。むしろ価
値は、あるものが有用であり稀少である場合に発生するという命題
とともに、第二の命題、すなわち「価値はわれわれの欲望満足がそ
の各部分量に依存しているという財の重要性であり、換言すれば、
財はそれが存在しないときに欠如する効用の条件である場合に価値
をもつ」〔(5) p. 510〕という命題をもつことによつて、「価値現
象の説明のために全くことのできない中間項がえられ、この把握が
どんな場合にといふばかりでなく、なぜ物が価値とよばれる重要性
を獲得するかということはじめて明確に理解されるのである。」

〔(5) SS. 510～551〕。

第二に「彼「リカード」は労働の生産物が相対的に稀少であるとはみていない、彼はそれがほとんど考へることのできる限界なしに増大されると明白にいっている」〔(5) S. 511〕。またディーゼルが稀少性と費用を同一視することも誤りである。「労働生産物が過剰の量で存在し、無価値となることがおこりうる」〔(5) S. 511〕からである。

以上の二つのことがらからツッカーカンドルはリカード価値論のディーゼル的解釈を否定する。

ツッカーカンドルの批判の第二は、ディーゼルの限界効用理論と需要＝供給説の同一視にむけられる。

ツッカーカンドルは、財の量が増大する場合、価格が下落し、減少する場合に騰貴するという命題は「経験からみちびかれた、それ自体更に解明を必要とする」〔(5) S. 511〕命題であり、問題は、このような場合になにゆえに価格が下落したり騰貴したりするかと、いうことを解明することであると主張する。「[財の]数量変化が經濟的有用性の考量に作用するかどうか」という問題は、古典派価値論の支配の時代には、どんな面からも提出されず、まして答えることのできる問題ではなかった。有用性と交換価値の関係は否定され、そればかりか多くの場合に両者の間に矛盾が認められた」〔(5) S. 511〕。このことは古典学派の人々が「財準備の個々の部分量は種々の重要性をもつ欲望の多數を満足する」ということ、財の量が増大す

再生産費にはあるかに劣ると考へていて。ツッカーカンドルはこのディーゼルの主張を二つの面で批判する。その批判の第一はディーゼルが主張するのとは異なり、限界効用理論は再生産しうる財の場合についても詳細な検討をしているということであり、第二は限界効用が実際にはその時々に確実に表現されるということである。

「もある財が労働によって、任意の量において生産されるとするならば、その獲得にどれほどの労働が使用されうるかは効用に、あるいは個々の物品の限界効用に依存する。獲得された生産物はそれによって失われた効用の大きさによって評価される」〔(5) S. 514〕。ボーム＝バヴエルクは「われわれの福祉にたいするかかる財の重要性は概して、その所有がわれわれから苦痛と骨折りをはぶくことにもとづいている。……それゆえに「その財の所有によって」われわれが蒙ることをまぬがれる苦痛や骨折りが大であればあるほど、その財にそれだけ大きい福祉の重要性」〔Wohlfahrtsbedeutung〕すなわちそれだけ大きい価値をあたえるであろう」と述べている。ここにみられるようにむしろこの種の「再生産しうる財についての」評価は十分に発展させられた。

「限界効用理論が孤立した経済における価値評価を解明することを目指しているとみなすのはあやまりである」〔(5) S. 515〕。それは国民経済を把握する前提として個別的な過程を理解するために使用されるにすぎない。「国民経済は孤立した経済とは本質的に異なる

ディーゼル＝ボーム論争(3)

るのに応じて、次第に重要でない欲望が満足に達すること、そして「財の」存在量のうちのあらゆる部分量が、その量に応じてさらに満足のことのできるもとも重要な欲望によって評価されるとのこと」〔(5) SS. 511～512〕を認識しえなかつたからである。「私は価値と価格についての全文献を詳細に探索した。そしてこれについて、以前には、古い理論では、およそ『限界効用という表現』のみではなく、現象そのものもしられていなかつたことが明らかとなつた」〔(5) S. 512〕。いまや財の量が増大すれば財の価格が下落するという現象だけではなく、その根柢がしられるに至つた。ディーゼルが需要＝供給の法則と限界効用価値論を同一視するのは、新価値学説の説明を理解していず、また旧学説を過大評価しているからである。「財の量が増大するがゆえに、価値または価格が下落するという主張は、ただ不當に因果的な形態であらわされた不明確な観察だけを再現するに過ぎない。新学説がはじめて説明を提供するのである」〔(5) S. 513〕。要するにツッカーカンドルは、需要＝供給説が単なる現象の叙述であるのにたいして、限界効用理論がこの現象の因果関連を説明した点に両者の区別を求めるのである。

ツッカーカンドルはさらに価値評価の問題をとりあげる。ディーゼルは、限界価値論が再生産されえない財の価値評価に関するかぎり妥当であるが、再生産しうる財の場合には再生産費による評価が合目的的であるという。ディーゼルは後者の場合限界効用による評価は、あいまいな価値感覚にしか到達せず、数字的な、正確な

つたものである」〔(5) S. 515〕。ディーゼルは、財の所有者がいつでも財そのものを任意に生産しうる状態にあることを仮定して再生産費による評価を問題にするのであるが、分業が支配的な国民経済の場合には大抵の場合、人は買うという以外のどんな方法でも獲得することはできない。「従つてあらゆる人々は、彼が所有しようとする大抵の財に關して、彼にとって『あたえられた』、彼の労働によってたしかに増大しえない準備に対立している」〔(5) S. 515〕。それゆえに彼はそれを限界効用による以外には評価することができない。「孤立した主体が、ある物品を、あたえられた時点を考えて、メンガーはわれわれの国民経済における買手の価値評価の通常の場合を一定の財量から評価する場合について例証することによって、メンツェルが、限界効用理論が、準備の段階で財をあつかつてることを非難するのは不當である。

一方でディーゼルは限界効用価値のあいまいさを非難している。しかし「各財の効用が、獲得のために使用される犠牲の確定によって、また譲渡に際して要求される反対給付の確定によって表現されるやいなや、すべての例を特徴づける不確実さが、實際には存在しない」ということがここでみのがされている。すなわちあらゆる「重要度」が本来的になにを意味するかがその場合あらゆる経済にとって、その時々に確実でなければならない」〔(5) S. 516〕。

ツッカーカンドルは、さらにディーゼルの国民経済における財

の評価を批判する。

この場合にディーヴェルは、所有される財はそれが獲得される場合に支払わなければならないと信ずる価格にしたがって評価すると、いう。このことはあやまりではない。「だがこの評価は価格を前提とするのであるが、価格は価値評価から発生する。……価格による評価の前に第一次の価値評価がなければならない」〔(5) S. 517〕。

最後にツッカーカンドルは費用法則は一般的に妥当せず、より高度の一般的法則が必要であることを主張する。

「価格はけつして常に生産物のすべての任意の量の場合に費用と一致するのではなく、時々ある場合、すなわち一定の財の量がある場合にのみその価格と費用は一致する」〔(5) SS. 517～518〕。価格と費用の一一致は生産者が財の量を価格と費用を一致せしめるように規制することから生ずるのである。そしてこのことを解明するには限界効用が顧慮されなければならない。「生産費法則は眞実であるとしても、総じて経験的事実のみを描写する。それがいつ、どのように作用しうるかは他の法則によつて解明されなければならぬ」〔(5) S. 518〕。リカードが費用と価格の法則をうちたてたことは偉大なことであった。しかし今日のリカードの価値論を決定的な、攻撃しえないのであるといふことはそれ以後の価値論の進歩を無視することである。「リカードの価値論はわれわれになにを教えるか。第一に、それは価値がどのようなものであるか、それがなにゆえに生ずるかはい

II

ツッカーカンドルの批判を、検討することはあとにゆることにして、つぎにこの論争においてもっとも重要と考えられる、ボームの論文〔7〕をみることにしよう。

ボームはこの論文で、「費用」の意味、費用と価値との関係、価値論の理論的な地位などの基礎的な諸問題についての彼の見解を、明瞭に述べている。これはボームがディーヴェルとの論争を新旧両学派の「決定的論争の序説」〔(7) S. 322〕とみなし、ディーヴェルのあやまりをただすことによって「同時に限界効用理論にたいする多くのありふれた偏見をとりのぞき、それによつてまた最終的な理解を今日なおさまたげて誤解をとりのぞく」〔(7) S. 323〕ことを意図していたからであった。

ボームはディーヴェルと限界価値論者の論争点を明確にする」とからはじめた。

「見解の相違は任意に再生産しうる財の価値の説明に関連している。ディーヴェルはこの説明で、費用に、限界価値論が指示したのと異なる地位を指示している」〔(7) S. 326〕。しかしはうの意見は不明確であり、また限界効用理論をしばしば歪曲している。第一にディーヴェルは、任意に再生産しうる財の価値が再生産費の高さ、労働量によって決定されるといふことを限界効用論者が見逃していると非難する。第二に再生産しうる財に、費用要因が入ること

はない。第二に増大しえない財の価値はほとんど把握しえない性向と富の状態に帰せしめられる。第三に任意に再生産しうる財の価値はその時々の供給と需要に依存する。第四にこの価値は長期間には生産費と一致する」〔(5) S. 518〕。この学説の欠点は一般に認められていて、リカード以来たえずその改良のための努力がなされてきた。「それはあらゆる精神的基礎づけを欠き、人間の財に対する関係は、わからぬままになつてゐる」〔(5) S. 518〕。

かくてツッカーカンドルはつきのように結論する。「ドイツ科学はリカードと異なつて、まず、主觀価値に言及し、交換価値および価格を効用から説明しようとする。それは彼らが限界効用の理念をしらないあいだはうまくゆかなかつた。メンガードの価値学説はこの研究から生じた。そしてそれは価値の大きさを有用性の大きさに還元して……決定的な答えをあたえている。……人はむしろもつともてじかな、もつとも自然のままの関連の確認から始め、そしてしだいに最後の説明原理に到達する。この仕事は価値学説において百年以上も要求されてきた。……ディーヴェルはリカード以来価値と価格にささげられた研究をだいなしにし、七十年程逆戻りした。これが旧いよくしらされた真理への逆もどりをするのではなくて、現象の解明——言葉の眞実の意味における——への断念を意味することをしめすことが私の意図であった」〔(5) S. 519〕。

を限界効用理論が無視しているという。第三に再生産しうる財の価値が主觀価値に比例するという命題をつけくわえなかつたことを非難する。かくして彼はくりかえし限界効用法則を費用法則で補完することの必要性をいう。ディーヴェルは、労働量という要因が準備の大さきを決定し、需求と準備の関係を決定するのであるから、この要因に価値論における決定的役割があたえられるべきであるという。しかし限界価値論者は決して費用法則を見落していない。第一に「われわれも任意に再生産しうる財について『費用法則』の妥当性を充分認める」〔(7) S. 328〕。費用は現実的に重要な影響を財価値におよぼす。第二に「われわれも、一般的な限界効用法則を、任意に再生産しうる財に関連し、そしてこれに妥当する費用法則を内容とする特別規定によって『補完する』」との必要性をみとめる」〔(7) S. 328〕。第三に限界効用論者も「費用法則が総じて作用する」と生産物に関して生産費の大きさに、あるいは生産手段の価値に原因の地位を——もちろん中間的な原因であるが——帰した」〔(7) S. 328〕。第四にわれわれも価値に変化をひきおこす生産条件の変更をみおとしてはいられない。第五に限界効用論者も、経済主体が実際に、任意に再生産しうる財を費用で評価することをみとめる。これらのことについてディーヴェルが非難するのは彼が限界価値論を十分に理解していないからである。

ただ一つの相違は限界効用理論が費用法則を最終的なものと考えないことである。「費用法則はそれ自体さらに支えを必要とする」

となしに他の説明が、それによつて支えられるような、アルキメデスの点ではない。そうではなくてそれは説明の過程のまん中にある。それはある現象を説明する。しかしそれ自身ある他の、なお一般的な現象からさらに説明される」〔(7) S. 329〕。「すなわちわれわれは生産物価値論を生産手段または費用財の価値の理論によつて補完する。その際われわれはこの価値が結局それ自体再び限界効用に根ざしているという結果に到達する。それゆえにわれわれには費用は最終的な原因としてではなく、単に一つの……中間的原因としてのみ妥当する」〔(7) SS. 329～330〕。

要するにボームは限界効用理論とディーツェルとの見解の相違は、費用が価値に影響するかどうかという点ではなく、費用が価値の最終的原因であるか否かという点にあるのである。この点を解明するためにボームはまず費用価値論を二つの種類に分類して検討する。

ボームによれば「財価値の最終的な規制者を費用にみとめる学説は、科学的に二つの本質的に異なる変種においてしめされる。この区別は、人が費用となづけ、それに財価値への支配的影響を帰するものの性質に關係する」〔(7) S. 330〕。

第一の変種は、価値現象の説明にあたつて、外的な、純粹に技術的関係によつてあたえられる大きさに関連し、経済学の内部でも価値論の内部でもそれ以上の説明を必要としない。すなわちそれは財の完成に費された労働時間で価値現象を説明する。この典型は社会

効の価値を規定することである。しかしこれは再び循環論である。

ディーツェルはこの第二の方法の例である。彼は任意に再生産しうる財を労働力の量と価値によつて測定しなければならないといふ。しかし労働力は限られた量でのみ需求に対立しているがゆえに経済財であり、価値をもち、その高さは限界効用で測定されると考へる。これは全くの循環論である。

ボームはこのように二種類の費用理論を批判したのち、実際的な価値評価と科学でそれをとりあつかう場合についてのべている。

すなわちボームは、実際にわれわれが費用で最終的に評価することを是認する。しかし実際の場合にはこれで終りであるが、科学の場合にはそうではないと考える。「といふのは費用財の価値量と同じ意味である費用の大きさは、まさにそれ自体価値現象であり、かくて解明さるべきものの一部、しかもたしかに重要な部分であるからである」〔(7) S. 340〕。

ディーツェルは事実と科学とを混同しているのである。それゆえにディーツェルは価値尺度として、費用は便利であり、正確であり、精密であり、完全であり、通分しうることから費用説の優位を主張する。しかし理論は費用財の価値を説明し、結局限界効用に到達しなければならないのである。

限界効用は、それが完全に測定しうる大きさではないとしても、ある限界効用が他のものの二倍の大きさであるということは可能であり、それで十分である。

このように費用理論の欠点を指摘したのちボームは限界効用が最終的な原因であるということがなにを意味するかをのべる。

たしかにディーツェルのいうように限界効用の大きさは、需求と準備の関係によつて条件づけられる。そして準備の大きさはいちじるしく生産条件によつて、生産費によつて条件づけられる。したがつて費用は限界効用よりも最終的にみえる。しかし最終的〔endgültig〕といふことはどのような意味をもつてゐるのか。「むしろ『限界効用』も『費用』もかの因果関連の中間項であるだけであり、また中間項のみであります」〔(7) S. 353〕。それは他のものによつて再び規制される。限界効用は需求と準備の関係によつて、需求は再び心理的、道徳的、文化的、歴史的性質によつて、準備は自然的、生産技術的、知的発展、社会組織、法関係、所有関係等々によつて規制される。費用についても同様である。「むしろ人がいわゆる価値法則によつて一つの事情を価値の基礎〔Wertgrund〕とよぶ場合、これは人がほとんど無限の、決定的影響として価値にむける因果連鎖の特に顕著な中間項をつかみ出すのである。すなわち、多様な、さらに背後にある、実際的な決定因のすべての作用が、凸レンズの焦点におけると同じよう最後に集中する中間項である」〔(7) S. 353〕。

限界効用もこのよう最後に集中する中間項である。趣味や流行や、生産条件が間接的に価値に影響するが、それらはまず限界効用に影響する。限界効用そのものが更に原因をもつということは、限界効用を財価値の決定的基礎として説明する権利についてなんの問題ももない。

ボームは以上みたように、限界効用を、価値を規制する原因が集中する中間項として把握する。換言すればすべての原因は限界効用を媒介として価値に影響する。限界効用はこの意味においてのみ、価値の最終的決定因なのである。つぎにボームは「費用」がこのような最終的決定因でありえないことを説明する。

費用が、もし使用された価値額を意味するのであればそれは再び限界効用から説明されなければならない。「それは説明全体の連鎖においてその場所を生産物価値と限界効用の間に有する」(17)。したがって費用は最終的とはいえない。もし技術的な意味にとるならば、費用が限界効用を決定する一つの要因であるということはまったく正しい。しかしこの技術的生産条件は価値規制者として作用する費用ではない。それは価値の副次的規制者であり、他の同格の決定因である需求の関係が入り込まねばならない。同じ技術的な経費の場合でも生産物や費用財への需求が異なつたものであるならば、生産物価値は異なりうる。いずれにしても費用は限界効用よりも最終的な規制者ではない。

「費用」という言葉の魅力的な外見は、この言葉が二重の意味をもつてゐることから生ずる。まず技術的生産条件を考えそれが限界効用よりも決定的であると考へる。それから価値量としての費用に移行し、そして技術的生産条件にあたえた決定性をあやまって「価値規制者」としての費用に帰する。ディーヴェルもこの一例である。

あり、科学的論理として致命的な誤りを犯している。ディーヴェルが「その生産財が価値をもたなければ生産物は価値がない。だから生産財の価値は生産物価値の原因のようにみえる」という場合、彼

るにひとしい。それらは不可分の現象であり、第三の共通の原因をもつてゐるのである。生産物と生産財についても同様である。「生産物価値に作用する原因は生産財価値ではなく、この背後に存在する技術的事実、……すなわち生産財が過剰に存在しないということである」〔(7) S. 360〕。この事が需求と結びついて価値が発生する。「生産手段が、価値をもつから生産物は価値をもつ」ということは許されない。ただ生産物は、生産手段が価値をもつとのと同じ事実的な理由から価値をもつのである。……だが因果関連における両者の地位は平等ではなく、生産物価値が生産手段価値成立の欠くことのできない因果的中間項を形成しているのである」〔(7) S. 360〕。

要するにボームは、生産物価値と生産財価値との関係について技術的事実（＝技術的な意味の費用）すなわち稀少性が需求とむすびつき生産物価値（＝限界効用）を決定し、生産物価値を媒介として生産財価値を決定すると考えるのである。かくして費用は純粹に技術的な意味では、生産物価値の原因であるが、価値量としては結果であるということになるのである。

論争をふり返つてみると

ディーヴェル・ボーム論争は、ボームのいうように（「ア）S. 321」、限界効用理論が多くの国で勢力を得、古典派理論の支配をおびやかしはじめたことを背景とするものであった。しかし以上紹介した論争の内容からうかがわれるよう、古典派の擁護者であるディーヴェルは、古典派価値論の立場を明確にすることはできず、限界効用理論と妥協することによって限界効用理論の攻撃を回避しようとしたといふことができるであろう。これは単にディーヴェル自身の欠陥にもとづくものではなく、むしろ古典派価値論それ自体、きわめて不完全であり、確立されたものでなかつたことによるものであろう。いずれにしてもディーヴェルの費用価値論が、折衷的なものであったということは、この論争を費用価値論と限界効用理論の対決といふよりは、むしろ限界効用理論における費用の位置をめぐっての論争におしさげた。しかしこの論争がこのようなかたちで展開されたことはオーストリ一学派がそれ自身の理論を反省する一つの機会を与えた。

ソッカーカンドルは古典派価値論と限界効用理論の相違点を、後者は価値がいかにして、なにゆえに生ずるかを人間から説明しえたことにもとめている。彼はディーヴェルが稀少性と費用を同一視してリカード価値論と限界効用価値論の一一致を説くのにたいしても、

また、需求と準備との関係を需要と供給との関係とみなして限界効用理論との一致を主張する場合にも同じ種類の批判をしている。すなわち前者の場合にはもしリカードが有用性と稀少性を財の価値の原因であることを認めたとしてもそれがどのような因果関連で生じたかを説明していないといい、また後者については、需要・供給説は単に経験からみちびかれた、現象の説明であり、限界効用から因果的に説明されなければならないと考えている。

たしかに古典派経済学は価値が有用性と稀少性からどのようにして成立するか、またにゆえに成立するかを説明しなかった。もちろん需要・供給の関係を、限界効用価値から説明することもなかった。これらの点で限界効用理論が古典派理論から区別されると、ツッカーカンドルの言葉はまったく正しいといわなければならぬであろう。ディーゼルの古典派価値論と限界効用理論の同一視は、きわめて表面的な言葉のあやをとらえたにすぎないといつても過言ではないであろう。

だがツッカーカンドルが限界効用理論の優越性を、それが価値の大きさや複雑な価格現象を限界効用から、すなわち人間と財との関連から説明することによって、決定的な解答をあたえた点に求めるとき、一つの疑問が生じる。それはなぜ価値の現象を、そして価格の現象を、人間と財との関連から説明することが決定的な解答であるのかということである。ツッカーカンドルはこの点についてはふれていない。

ボームは、限界効用が最終的であるという意味を解明することによって、この一つの解決をあたえている。ボームは限界効用を、価値を決定する諸要因が集中する中間項として把握している。真に最終的な決定因をもとめることは無意味であり、原因を求めることは常にこの因果の連鎖の中から、それに多くの要因が集中する環を見出すことであろう。だがこの環がなんであるかということは、は、けっして自明の事柄ではない。限界効用を中間項として把握することは、単に理論的な仮設としてのみ意味があるのであって、それを、価値を決定するものも意味しない。というのはなにをこのような中間項とみなすかは自由であり、この中間項を種々選択することによって人は自由に理論をつくり出しうるからである。

では、ある因果の環をかかる中間項として把握することの正しさは、なんによつて証明されるべきであろうか。

ボームは社会主義的な労働価値説が完結的ではありうるけれども事実と矛盾するとして批判している。この批判の是非はともかくとして、理論の正当性は、それが完結的であるとするならば、最終的な判断が事実に適合しているか否かで決定されるということは認められねばならない。ツッカーカンドルのいうようにそれが現実の国民経済の把握を目的とするものであるとするならば。

この論争は、異質的な価値論がその優劣を競う場は結局現実的な場であることを暗示しているのではないであろうか。

書評及び紹介

真実一男著
『機械と失業——リカアドウ機械論研究』

真実氏は本書の「はしがき」で、まず「ケインズ派的長期失業理論からは異端視されるにもかかわらず、実は長期失業理論の正統派として最有力なものがマルクスの『産業予備軍の理論』に外ならぬこと、ならびに同理論究明のための予備作業としてその源流の確定ないしはその発展過程の追及が必要であることの二点」（一七頁）を強調されている。本書はこうした問題意識にさせられながら、「マルクスの『産業予備軍の理論』のすぐれて有力な想源の一つ」（同頁）であるリカアドウの「機械論」をとりあげたものである。本書の構成はつきの諸篇からなっている。
はしがき
第一篇 リカアドウ機械論の背景と源流
第一章 基礎過程——機械うちこわし運動を中心として
補論 ラダイット運動小史
書評及び紹介

まず第二篇「リカアドウ機械論の形成過程」
第一章 予備作業
第二章 旧機械論
第三章 過渡期の機械論
第四章 新機械論
第三篇 リカアドウ機械論の繼承者たち
第一章 俗流的諸系譜
第二章 科学的諸系譜
むすび
× × × ×

また第二篇「リカアドウ機械論の背景と源流」は、リカアドウ「機械論」の改変に契機をあたえたものとして、「その時論的背景と理論的想源との問題」（二〇頁）をとりあつていている。これは、従来のリカアドウ研究が「機械論」改変の契機を「たんなるリカアドウの学者的高風やバートンからの影響」という如き狭義のメンタル・ヒストリー」（九五頁）によって簡単に説明する傾向にあつたのにたいする真実氏の批判をふくんでいる。すなわち、第一章および補論では、「機械論」の「時論的背景」として、産業革命とナポレオン戦争の動乱の渦中にあつた一八一〇—一二〇年代のイギリス——なからず機械うちこわし運動（ラダイット運動）を考察し、「機械論」の改変を「基礎過程の動きとの関連において」（九五頁）とらえよう